

平成 20 年度

堺市の財務書類

～企業会計的手法による財政状況～

堺市 財政局 財政部 財政課

目 次

はじめに	1
作成モデル	1
対象年度対象となる会計・団体	1
財務書類 4 表の相互関係	2
貸借対照表（バランスシート）	4
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	7
＜資料編＞		
普通会計 貸借対照表	9
普通会計 行政コスト計算書	10
普通会計 純資産変動計算書	11
普通会計 資金収支計算書	12
単体 貸借対照表	13
単体 行政コスト計算書	14
単体 純資産変動計算書	15
単体 資金収支計算書	16
連結 貸借対照表	17
連結 行政コスト計算書	18
連結 純資産変動計算書	19
連結 資金収支計算書	20

はじめに

現在、国や自治体で採用されている公会計制度は、単年度の現金収支に着目した現金主義を基本としているため、資金の流れや用途を明確に把握できる一方で、資産形成や負債といったストック情報の把握や現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）の把握が困難でした。

このような課題に対応するため、堺市では発生主義の活用や複式簿記の考え方に基づいた財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を、普通会計に事業会計・企業会計を加えた『単体ベース』と、さらに出資法人などを加えた『連結ベース』で作成しました。

作成モデル

財務諸表の作成方法については、総務省から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」の二種類のモデルが提示されました。堺市では、市の所有している資産価値を、より正確に把握するため、「基準モデル」を採用しました。

対象年度

平成20年度（基準日…平成21年3月31日）

対象となる会計・団体

対象となる会計・団体は次のとおりです。

区分		対象となる会計・団体
連結ベース	単体ベース	普通会計 一般会計、都市開発資金特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公債管理特別会計
	単体ベース	事業会計 国民健康保険事業特別会計、老人医療給付事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計
	単体ベース	企業会計 市立堺病院事業特別会計、水道事業特別会計、下水道事業特別会計、廃棄物発電事業特別会計
	地方公社	堺市土地開発公社、堺市住宅供給公社
	民法法人	(財)堺市文化振興財団、(社)堺市社会福祉事業団、(財)堺市都市政策研究所、(財)堺市福祉サービス公社、(財)堺市救急医療事業団、(財)堺市中小企業勤労者福祉サービスセンター、(財)堺市産業振興センター、(財)堺市都市整備公社、(財)堺市公園協会、(財)堺市水道サービス公社、(財)堺市教育スポーツ振興事業団、(財)堺市科学教育振興会、(財)堺市学校給食事業団
会社法人	(株)さかい新事業創造センター	

*堺市の出資比率が50%以上の法人を連結の対象としました

財務書類 4 表の概要

新地方公会計の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。それぞれの財務書類の関係を図示すると次のようになります。

《連結ベース》

貸借対照表 (BS)

～堺市の資産・債務等の状況～

資産	負債
2兆7,453億円	7,227億円
公共資産 2兆6,263億円 事業用資産、インフラ資産 投資等 523億円 出資金、基金・積立金、その他投資 流動資産 667億円 (うち資金 309億円) 資金、未収金など	固定負債 6,288億円 地方債、退職給付引当金、借入金 流動負債 939億円 出資金、基金・積立金、その他投資
	将来の住民負担となる額
将来にわたり、行政サービスの提供に資する資産	
	純資産
	2兆226億円
	これまでに住民が負担してきた額

資金収支計算書 (CF)

～1年間の資金の増減～

期首資金残高	246億円
当期資金収支額	63億円
経常的収支 530億円 毎年度継続的に必要なものの収支 資本的収支 ▲381億円 資産形成、投資、貸付金などの収支 財務的収支 ▲86億円 借入、償還などの収支	
期末資金残高	309億円

行政コスト計算書 (PL)

～1年間の経常的な行政活動にかかるコスト～

経常費用(総行政コスト)	経常収益
4,494億円	772億円
①人件費 831億円 人にかかるコスト ②物件費 532億円 物にかかるコスト ③移転支出 2,468億円 社会保障関係、補助金等 移転支出にかかるコスト ④その他 663億円 委託料、市債の利子などのコスト	①業務収益 615億円 使用料、手数料(受益者負担) ②業務関連収益 157億円 延滞金など
	純経常費用(純行政コスト)
	3,722億円

純資産変動計算書 (NWM)

～1年間の純資産の増減～

前期末残高	1兆9,968億円
当期変動額	258億円
純経常費用 ▲3,722億円 財源の調達 4,182億円 国・府からの補助金など その他 ▲202億円	
当期末残高	2兆226億円

《単体ベース》

貸借対照表 (BS)

～堺市の資産・債務等の状況～

資産	負債
2兆7,199億円	7,080億円
公共資産 2兆5,982億円 事業用資産、インフラ資産 投資等 562億円 出資金、基金・積立金、その他投資 流動資産 655億円 (うち資金 277億円) 資金、未収金など	固定負債 6,171億円 地方債、退職給付引当金、借入金 流動負債 909億円 出資金、基金・積立金、その他投資
	将来の住民負担となる額
将来にわたり、行政サービスの提供に資する資産	
	純資産
	2兆1,119億円
	これまでに住民が負担してきた額

資金収支計算書 (CF)

～1年間の資金の増減～

期首資金残高	221億円
当期資金収支額	56億円
経常的収支 551億円 毎年度継続的に必要なものの収支 資本的収支 ▲381億円 資産形成、投資、貸付金などの収支 財務的収支 ▲114億円 借入、償還などの収支	
期末資金残高	277億円

行政コスト計算書 (PL)

～1年間の経常的な行政活動にかかるコスト～

経常費用(総行政コスト)	経常収益
4,404億円	691億円
①人件費 784億円 人にかかるコスト ②物件費 498億円 物にかかるコスト ③移転支出 2,485億円 社会保障関係、補助金等 移転支出にかかるコスト ④その他 637億円 委託料、市債の利子などのコスト	①業務収益 535億円 使用料、手数料(受益者負担) ②業務関連収益 156億円 延滞金など
	純経常費用(純行政コスト) 3,713億円

純資産変動計算書 (NWM)

～1年間の純資産の増減～

前期末残高	1兆9,863億円
当期変動額	256億円
純経常費用 ▲3,713億円 財源の調達 4,168億円 国・府からの補助金など その他 ▲199億円	
当期末残高	2兆1,119億円

貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、堺市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示したもので、堺市の現在の財政状態を表しています。「資産」を堺市のサービス提供能力、「負債」を将来の世代が負担する部分、「純資産」を現在までの世代が負担した部分とすることができます。

資産の部			負債の部		
	単体	連結		単体	連結
1. 金融資産	1,217億円	1,190億円	1. 流動負債	909億円	939億円
資金	277億円	309億円	公債（短期）	522億円	522億円
その他	940億円	881億円	その他	387億円	417億円
2. 非金融資産	2兆5,982億円	2兆6,263億円	2. 非流動負債	6,171億円	6,288億円
事業用資産	7,841億円	8,122億円	公債	5,502億円	5,502億円
インフラ資産	1兆8,141億円	1兆8,141億円	引当金	594億円	604億円
			その他	75億円	182億円
			負債合計	7,080億円	7,227億円
			純資産の部		
			純資産合計	2兆119億円	2兆226億円
資産合計	2兆7,199億円	2兆7,453億円	負債・純資産合計	2兆7,199億円	2兆7,453億円

- 資金 … 現金
- その他の金融資産 … 基金や未収金など
- 事業用資産 … 学校、病院、庁舎などの施設、土地
- インフラ資産 … 道路、公園、上下水道施設など
- 公債（短期） … 返済期日が1年以内の負債
- その他の流動負債 … 返済期日が1年以内の未払金（国・府への補助金の返還など）
- 公債 … 返済期日が1年を超える負債
- 引当金 … 将来必要となる退職手当の見込額など

○市民1人あたり

	単体	連結		単体	連結
資産	326万円	329万円	負債	85万円	87万円
			純資産	241万円	242万円

*堺市人口 835,492 人（H21.3.31 現在）

○純資産比率（純資産合計／資産合計）…[単体]74.0% [連結]73.4%

総資産のうち、返済義務の無い純資産がどのくらいの割合かを示しています。企業会計の「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

○社会資本等形成の世代間負担比率（公債・公債短期／非金融資産）…[単体]23.2% [連結]22.9%

非金融資産に対する負債の割合を見ることで、将来の世代が負担する割合がわかります。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成を伴わない行政サービスにかかる経費（経常費用）と、その行政サービスの対価として得られた収入（経常収益）を示しています。差額である純経常費用は、市税収入や国・府からの補助金などで補われます。

	単体	連結	
経常費用(総行政コスト)	4,404億円	4,494億円	
1. 経常業務費用	1,919億円	2,026億円	
①人件費	784億円	831億円	← 職員の給与など
②物件費	498億円	532億円	← 消耗品、施設修繕、減価償却費など
③経費	468億円	494億円	← 委託料など
④業務関連費用	169億円	169億円	← 市債の利子など
2. 移転支出	2,485億円	2,468億円	
①他会計への移転支出	0億円	0億円	
②補助金等移転支出	1,668億円	1,645億円	← 団体や市民への補助金
③社会保障関係移転支出	740億円	740億円	← 福祉サービスなど
④その他の移転支出	77億円	83億円	← 補償、補填、賠償金など
経常収益	691億円	772億円	
1. 経常業務収益	691億円	772億円	
①業務収益	535億円	615億円	← 市民負担の使用料、手数料
②業務関連収益	156億円	157億円	← 延滞金など
純経常費用(純行政コスト)	3,713億円	3,722億円	

○市民1人あたり

	単体	連結
経常費用(総行政コスト)	53万円	54万円
経常収益	8万円	9万円
純経常費用(純行政コスト)	45万円	45万円

*堺市人口 835,492 人 (H21.3.31 現在)

○受益者負担比率（業務収益／経常費用）…[単体]12.1% [連結]13.7%

使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額である「業務収益」と、「経常費用（経常行政コスト）」を比較することで、行政サービス提供に対する受益者の負担割合がわかります。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上された数値が、この1年間でどのように変動したかを示すもので、「現在までの世代」の負担部分の増減を把握することが出来ます。

堺市では平成20年度の1年間で、単体ベースで256億円（1.3%）、連結ベースで258億円（1.3%）増えました。

	単体	連結	
前期末残高	1兆9,863億円	1兆9,968億円	
I.財源変動の部			
財源の使途計	4,279億円	4,291億円	} どのようなことに使ったか
①純経常費用への財源措置	3,713億円	3,722億円	
②固定資産形成への財源措置	422億円	422億円	
③長期金融資産への財源措置	41億円	44億円	
④その他の財源の使途	103億円	103億円	
財源の調達計	4,168億円	4,182億円	} どのような財源を使ったか (移転収入…国・府からの補助金など)
①税込	1,523億円	1,523億円	
②社会保険料	387億円	389億円	
③移転収入	1,919億円	1,927億円	
④その他の財源の調達	339億円	343億円	
II.資産形成充当財源変動の部			
1.固定資産の減少	419億円	420億円	} 取得や経年劣化等による固定資産の増減や、基金・貸付金など長期金融資産の増減、それらの評価益・評価損
2.長期金融資産の減少	32億円	35億円	
3.評価・換算差額等減少	219億円	219億円	
1.固定資産の増加	875億円	876億円	
2.長期金融資産の増加	41億円	44億円	
3.評価・換算差額等の増加	121億円	121億円	
III.その他の純資産変動の部	0億円	0億円	
増加計	5,205億円	5,223億円	
減少計	4,949億円	4,965億円	
当期変動額（増減差額）	256億円	258億円	
当期末残高	2兆119億円	2兆226億円	

○市民1人あたり

	単体	連結
前期末残高	238万円	239万円
当期変動額（増減差額）	3万円	3万円
当期末残高	241万円	242万円

*堺市人口 835,492 人 (H21.3.31 現在)

資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を、「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」に区分したもので、資金がどのような活動に使われたかを表しています。

堺市では、経常的収支は黒字、資本的収支と財務的収支は赤字となりましたが、全体では単体ベースで56億円、連結ベースで63億円の黒字となりました。

	単体	連結	
経常的収支	551億円	530億円	行政サービスを行う上で、毎年度継続的に必要となる収支
経常的支出	3,967億円	4,079億円	
①経常業務費用支出	1,482億円	1,612億円	
②移転支出	2,485億円	2,467億円	
経常的収入	4,518億円	4,609億円	
①租税収入	1,522億円	1,522億円	
②社会保険料収入	387億円	389億円	
③経常業務収益収入	690億円	771億円	
④移転収入	1,919億円	1,927億円	
資本的収支	▲381億円	▲381億円	学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などにかかる収支
資本的支出	461億円	464億円	
①固定資産形成支出	374億円	374億円	
②長期金融資産形成支出	41億円	44億円	
③その他の資本形成支出	46億円	46億円	
資本的収入	80億円	83億円	
①固定資産売却収入	25億円	25億円	
②長期金融資産償還収入	32億円	35億円	
③その他の資本処分収入	23億円	23億円	
財務的収支	▲114億円	▲86億円	市債、借入金などの借入、償還などにかかる収支
財務的支出	652億円	697億円	
①支払利息支出	142億円	143億円	
②元本償還支出	510億円	554億円	
財務的収入	538億円	611億円	
①公債発行収入	466億円	466億円	
②借入金収入	49億円	122億円	
③その他の財務的収入	23億円	23億円	
当期資金収支額	56億円	63億円	
期首資金残高	221億円	246億円	
期末資金残高	277億円	309億円	

○市民1人あたり

	単体	連結
経常的収支	6万円	6万円
資本的収支	▲4万円	▲4万円
財務的収支	▲1万円	▲1万円
当期資金収支額	1万円	1万円
期首資金残高	2万円	3万円
期末資金残高	3万円	4万円

*堺市人口 835,492人 (H21.3.31 現在)

<資料編>

【資産の部】

1. 金融資産			76,486,822	F=D+E
資金			9,825,708	E
金融資産(資金を除く)			66,661,114	D=A+B+C
債権		12,985,941		A
税等未収金	6,157,688			
未収金	1,613,258			
貸付金	6,227,987			
その他の債権	12,888			
(控除)貸倒引当金	-1,025,880			
有価証券		0		B
投資等		53,675,173		C
出資金	8,633,990			
基金・積立金	44,831,183			
財政調整基金	0			
減債基金	2,599,935			
その他の基金・積立金	42,231,248			
その他の投資	210,000			
2. 非金融資産			1,958,852,945	M=J+K+L
事業用資産			751,873,493	J=G+H+I
有形固定資産		749,268,740		G
土地	516,696,860			
立木竹	0			
建物	214,801,003			
工作物	285,988			
機械器具	4,438,405			
物品	6,640,997			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	515,665			
建設仮勘定	5,889,822			
無形固定資産		2,604,753		H
地上権	847,866			
著作権・特許権	78,082			
ソフトウェア	1,678,805			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	0			
棚卸資産		0		I
インフラ資産			1,206,979,452	K
公共用財産用地	1,080,156,510			
公共用財産施設	122,080,073			
その他の公共用財産	595,920			
公共用財産建設仮勘定	4,146,949			
繰延資産			0	L
資産合計			2,035,339,767	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債			43,987,174	O
未払金及び未払費用	621,978			
前受金及び前受収益	0			
引当金	2,857,594			
賞与引当金	2,857,594			
預り金(保管金等)	3,210,697			
公債(短期)	37,028,179			
短期借入金	0			
その他の流動負債	268,726			
2. 非流動負債			299,129,671	P
公債	238,379,143			
借入金	0			
責任準備金	0			
引当金	57,022,075			
退職給付引当金	57,022,075			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債	3,728,453			
負債合計			343,116,845	Q=O+P

【純資産の部】

財源		-4,697,527		R
資産形成充当財源(調達源泉別)		15,644,829		S
税収	2,889,306			
社会保険料	0			
移転収入	1,103,801			
公債等	16,081,814			
その他の財源の調達	-16,499,902			
評価・換算差額等	12,069,810			
その他の純資産		1,681,275,620		T
開始時未分析残高	1,681,275,620			
その他純資産	0			
純資産合計			1,692,222,922	U=R+S+T
負債・純資産合計			2,035,339,767	V=Q+U

普通会計行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用		145,260,191	E=A+B+C+D
①人件費	65,701,326		A
議員歳費	488,364		
職員給料	46,475,150		
賞与引当金繰入	230,912		
退職給付費用	8,045,770		
その他の人件費	10,461,130		
②物件費	33,404,695		B
消耗品費	2,802,002		
維持補修費	8,472,873		
減価償却費	17,892,727		
その他の物件費	4,237,093		
③経費	38,622,440		C
業務費	269,406		
委託費	34,863,852		
貸倒引当金繰入	146,241		
その他の経費	3,342,941		
④業務関連費用	7,531,730		D
公債費(利払分)	5,123,227		
借入金支払利息	42,780		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	2,365,723		
2. 移転支出		126,021,510	F
①他会計への移転支出	27,914,655		
②補助金等移転支出	28,801,618		
③社会保障関係費等移転支出	67,820,210		
④その他の移転支出	1,485,027		
経常費用合計(総行政コスト)		<u>271,281,701</u>	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		16,187,049	J=H+I
①業務収益	11,360,134		H
自己収入	11,360,134		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益	4,826,915		I
受取利息等	222,324		
資産売却益	1,462,352		
その他の業務関連外収益	3,142,239		
経常収益合計		<u>16,187,049</u>	K=J

純経常費用(純行政コスト)

-255,094,652 L=K-G NWMへ

普通会計純資産変動計算書(NWM)

(単位:千円)

	財源			資産形成充当財源					その他の純資産		その他の純資産 合計	純資産合計		
	財源余剰	未実現財源 消費	財源合計	税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の 調達	評価・換算差額 等	資産形成充当財 源合計			開始時未分析残 高	その他純資産
前期末残高			1,681,275,620	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,681,275,620
当期変動額														
I. 財源変動の部	-4,697,527	0	-4,697,527											-4,697,527
1. 財源の使途	276,157,158	0	276,157,158											276,157,158
①純経常費用への財源措置	255,094,649	0	255,094,649											255,094,649
②固定資産形成への財源措置	17,406,449	0	17,406,449											17,406,449
事業用資産形成への財源措置	15,878,430	0	15,878,430											15,878,430
インフラ資産形成への財源措置	1,528,019	0	1,528,019											1,528,019
③長期金融資産形成への財源措置	3,656,060	0	3,656,060											3,656,060
④その他の財源の使途	0	0	0											0
直接資本減耗	0	0	0											0
その他財源措置	0	0	0											0
2. 財源の調達	271,459,631	0	271,459,631											271,459,631
①税金	152,252,752	0	152,252,752											152,252,752
②社会保険料	0	0	0											0
③移転収入	97,125,416	0	97,125,416											97,125,416
他会計からの移転収入	0	0	0											0
補助金等移転収入	90,969,831	0	90,969,831											90,969,831
国庫支出金	79,029,816	0	79,029,816											79,029,816
都道府県等支出金	11,940,015	0	11,940,015											11,940,015
市町村等支出金	0	0	0											0
その他の移転収入	6,155,585	0	6,155,585											6,155,585
④その他の財源の調達	22,081,463	0	22,081,463											22,081,463
固定資産売却収入(元本分)	1,024,939	0	1,024,939											1,024,939
長期金融資産償還収入(元本分)	3,163,797	0	3,163,797											3,163,797
その他財源調達	17,892,727	0	17,892,727											17,892,727
II. 資産形成充当財源変動の部								15,644,829	0	15,644,829				15,644,829
1. 固定資産の変動								25,000,601	0	25,000,601				25,000,601
①固定資産の減少								29,243,333	0	29,243,333				29,243,333
減価償却費・直接資本減耗相当額								17,892,727	0	17,892,727				17,892,727
除売却相当額								11,350,606	0	11,350,606				11,350,606
②固定資産の増加								54,243,934	0	54,243,934				54,243,934
固定資産形成								17,406,449	0	17,406,449				17,406,449
無償所管換等								36,837,485	0	36,837,485				36,837,485
2. 長期金融資産の変動								492,263	0	492,263				492,263
①長期金融資産の減少								3,163,797	0	3,163,797				3,163,797
②長期金融資産の増加								3,656,060	0	3,656,060				3,656,060
3. 評価・換算差額等の変動								-9,848,035	-9,848,035	-9,848,035				-9,848,035
①評価・換算差額等の減少								21,917,845	21,917,845	21,917,845				21,917,845
再評価損								21,876,376	21,876,376	21,876,376				21,876,376
その他評価額等減少								41,469	41,469	41,469				41,469
②評価・換算差額等の増加								12,069,810	12,069,810	12,069,810				12,069,810
再評価益								0	0	0				0
その他評価額等増加								12,069,810	12,069,810	12,069,810				12,069,810
III. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他純資産の変動											0	0	0	0
その他純資産の減少											0	0	0	0
その他純資産の増加											0	0	0	0
当期変動額合計	-4,697,527	0	-4,697,527	0	0	0	0	15,644,829	0	15,644,829	0	0	0	10,947,302
当期末残高			-4,697,527	0	0	0	0	15,644,829	0	15,644,829	0	0	0	1,692,222,922
			169222922											
			1,696,920,449											

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出		<u>238,687,230</u> C=A+B
① 経常業務費用支出	<u>112,665,720</u> A	
人件費支出	57,439,955	
物件費支出	15,000,387	
経費支出	38,476,197	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	1,749,181	
② 移転支出	<u>126,021,510</u> B	
他会計への移転支出	27,914,655	
補助金等移転支出	28,801,618	
社会保障関係費等移転支出	67,820,210	
その他の移転支出	1,485,027	
2. 経常的収入		<u>263,831,404</u> H=D+E+F+G
① 租税収入	152,197,365 D	
② 社会保険料収入	0 E	
③ 経常業務収益収入	<u>14,508,624</u> F	
経常収益収入	11,149,019	
業務関連収益収入	3,359,605	
④ 移転収入	<u>97,125,415</u> G	
他会計からの移転収入	-1	
補助金等移転収入	90,969,831	
その他の移転収入	6,155,585	
経常的収支		<u><u>25,144,174</u></u> I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出		<u>25,329,492</u> M=J+K+L
① 固定資産形成支出	17,123,841 J	
② 長期金融資産形成支出	3,656,060 K	
③ その他の資本形成支出	4,549,591 L	
2. 資本的収入		<u>7,703,761</u> Q=N+O+P
① 固定資産売却収入	2,487,291 N	
② 長期金融資産償還収入	3,163,797 O	
③ その他の資本処分収入	2,052,673 P	
資本的収支		<u><u>-17,625,731</u></u> R=Q-M

基礎的財政収支

7,518,443 S=I-R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出		<u>31,789,218</u> V=T+U
① 支払利息支出	<u>5,166,007</u> T	
公債費(利払分)支出	5,123,227	
借入金支払利息支出	42,780	
② 元本償還支出	<u>26,623,211</u> U	
公債費(元本分)支出	26,446,316	
公債(短期)元本償還支出	26,446,316	
公債元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
短期借入金元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
その他の元本償還支出	176,895	
2. 財務的収入		<u>28,052,177</u> Z=W+X+Y
① 公債発行収入	<u>25,720,998</u> J	
公債(短期)発行収入	0	
公債発行収入	25,720,998	
② 借入金収入	<u>0</u> X	
短期借入金収入	0	
借入金収入	0	
③ その他の財務的収入	2,331,179 Y	
財務的収支		<u><u>-3,737,041</u></u> AA=Z-V

当期資金収支額

3,781,402 AB=S+AA

期首資金残高

6,044,307 AC

期末資金残高

9,825,709 AD=AB+AC

BSへ

単体貸借対照表(BS)

(単位:千円)

【資産の部】

1. 金融資産		121,700,214	F=D+E
資金		27,731,052	E ← CFより
金融資産(資金を除く)		93,969,162	D=A+B+C
債権	37,733,920		A
税等未収金	19,613,992		
未収金	11,382,251		
貸付金	9,411,127		
その他の債権	654,430		
(控除)貸倒引当金	-3,327,880		
有価証券	0		B
投資等	56,235,242		C
出資金	8,733,990		
基金・積立金	46,954,967		
財政調整基金	0		
減債基金	2,599,935		
その他の基金・積立金	44,355,032		
その他の投資	546,285		
2. 非金融資産		2,598,214,717	M=J+K+L
事業用資産		784,142,955	J=G+H+I
有形固定資産	769,462,390		G
土地	522,520,768		
立木竹	0		
建物	228,171,448		
工作物	586,059		
機械器具	4,438,405		
物品	7,340,223		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	515,665		
建設仮勘定	5,889,822		
無形固定資産	14,543,839		H
地上権	866,998		
著作権・特許権	78,082		
ソフトウェア	2,035,134		
電話加入権	5,656		
その他の無形固定資産	11,557,969		
棚卸資産	136,726		I
インフラ資産		1,814,071,762	K
公共用財産用地	1,116,629,201		
公共用財産施設	578,644,890		
その他の公共用財産	102,800,309		
公共用財産建設仮勘定	15,997,362		
繰延資産		0	L
資産合計		2,719,914,931	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債		90,887,259	O
未払金及び未払費用	16,785,750		
前受金及び前受収益	10,595,997		
引当金	2,938,975		
賞与引当金	2,938,975		
預り金(保管金等)	5,106,612		
公債(短期)	52,238,739		
短期借入金	2,952,460		
その他の流動負債	268,726		
2. 非流動負債		617,155,890	P
公債	550,183,067		
借入金	3,630,000		
責任準備金	0		
引当金	59,440,272		
退職給付引当金	57,950,090		
その他の引当金	1,490,182		
その他の非流動負債	3,902,551		
負債合計		708,043,149	Q=O+P

【純資産の部】

財源	-11,089,120		R
資産形成充当財源(調達源泉別)	36,704,825		S
税収	2,889,306		
社会保険料	455,828		
移転収入	1,103,801		
公債等	37,877,954		
その他の財源の調達	-26,252,529		
評価・換算差額等	20,630,465		
その他の純資産	1,986,256,076		T
開始時未分析残高	1,986,256,076		
その他純資産	0		
純資産合計		2,011,871,781	U=R+S+T
負債・純資産合計		2,719,914,930	V=Q+U

単体行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用		191,845,114	E=A+B+C+D
①人件費	78,378,563		A
議員歳費	488,364		
職員給料	55,421,511		
賞与引当金繰入	237,488		
退職給付費用	8,977,032		
その他の人件費	13,254,168		
②物件費	49,759,142		B
消耗品費	5,747,330		
維持補修費	10,105,134		
減価償却費	19,430,989		
その他の物件費	14,475,689		
③経費	46,828,485		C
業務費	326,007		
委託費	40,606,122		
貸倒引当金繰入	241,037		
その他の経費	5,655,319		
④業務関連費用	16,878,924		D
公債費(利払分)	14,210,425		
借入金支払利息	42,780		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	2,625,719		
2. 移転支出		248,536,855	F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出	166,801,013		
③社会保障関係費等移転支出	74,001,610		
④その他の移転支出	7,734,232		
経常費用合計(総行政コスト)		440,381,969	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		69,043,892	J=H+I
①業務収益	53,494,019		H
自己収入	53,258,069		
その他の業務収益	235,950		
②業務関連収益	15,549,873		I
受取利息等	317,714		
資産売却益	1,470,476		
その他の業務関連外収益	13,761,683		
経常収益合計		69,043,892	K=J

純経常費用(純行政コスト)

-371,338,077 L=K-G

 NWMへ

単体純資産変動計算書(NWM)

(単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析残高	その他純資産			
前期末残高			0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,986,256.076	0	1,986,256.076	1,986,256.076
当期変動額															
I. 財源変動の部	-11,089,120	0	-11,089,120												-11,089,120
1. 財源の使途	427,869,324	0	427,869,324												427,869,324
①純経常費用への財源措置	371,338,073	0	371,338,073												371,338,073
②固定資産形成への財源措置	42,117,876	0	42,117,876												42,117,876
事業用資産形成への財源措置	16,094,004	0	16,094,004												16,094,004
インフラ資産形成への財源措置	26,023,872	0	26,023,872												26,023,872
③長期金融資産形成への財源措置	4,114,588	0	4,114,588												4,114,588
④その他の財源の使途	10,298,787	0	10,298,787												10,298,787
直接資本減耗	10,298,787	0	10,298,787												10,298,787
その他財源措置	0	0	0												0
2. 財源の調達	416,780,204		416,780,204												416,780,204
①税金	152,252,752		152,252,752												152,252,752
②社会保険料	38,690,164		38,690,164												38,690,164
③移転収入	191,914,512		191,914,512												191,914,512
他会計からの移転収入	1		1												1
補助金等移転収入	143,669,033		143,669,033												143,669,033
国庫支出金	120,627,784		120,627,784												120,627,784
都道府県等支出金	23,041,249		23,041,249												23,041,249
市町村等支出金	0		0												0
その他の移転収入	48,245,478		48,245,478												48,245,478
④その他の財源の調達	33,922,776		33,922,776												33,922,776
固定資産売却収入(元本分)	1,026,517		1,026,517												1,026,517
長期金融資産償還収入(元本分)	3,187,796		3,187,796												3,187,796
その他財源調達	29,708,463		29,708,463												29,708,463
II. 資産形成充当財源変動の部				2,889,306	455,828	1,103,801	37,877,954	-26,252,529	20,630,465	36,704,825					36,704,825
1. 固定資産の変動				2,889,306	455,828	1,103,801	37,877,954	-27,179,321	45,398,140	45,626,068					45,626,068
①固定資産の減少				0	0	0	0	41,889,948	0	41,889,948					41,889,948
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	29,708,463	0	29,708,463					29,708,463
除売却相当額				0	0	0	0	12,181,485	0	12,181,485					12,181,485
②固定資産の増加				2,889,306	455,828	1,103,801	37,877,954	14,710,627	0	87,516,016					87,516,016
固定資産形成				2,889,306	455,828	1,103,801	37,877,954	14,710,627	0	42,117,876					42,117,876
無償所管換等				0	0	0	0	0	0	45,398,140					45,398,140
2. 長期金融資産の変動				0	0	0	0	926,792	-14,919,640	926,792					926,792
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	0	0	0					0
②長期金融資産の増加				0	0	0	0	3,187,796	14,919,640	3,187,796					3,187,796
③長期金融資産の増加				0	0	0	0	4,114,588	0	4,114,588					4,114,588
3. 評価・換算差額等の変動									-9,848,035	-9,848,035					-9,848,035
①評価・換算差額等の減少									21,917,845	21,917,845					21,917,845
再評価損									21,876,376	21,876,376					21,876,376
その他評価額等減少									41,469	41,469					41,469
②評価・換算差額等の増加									12,069,810	12,069,810					12,069,810
再評価益									12,069,810	12,069,810					12,069,810
その他評価額等増加									0	0					0
III. その他の純資産変動の部											0	0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0	0
2. その他純資産の変動											0	0	0	0	0
その他純資産の減少											0	0	0	0	0
その他純資産の増加											0	0	0	0	0
当期変動額合計	-11,089,120	0	-11,089,120	2,889,306	455,828	1,103,801	37,877,954	-26,252,529	20,630,465	36,704,825	0	0	0	0	25,615,705
当期末残高			-11,089,120	2,889,306	455,828	1,103,801	37,877,954	-26,252,529	20,630,465	36,704,825	1,986,256.076	0	1,986,256.076	2,011,871,781	

単体資金収支計算書(CF)【3区分形式】

(単位:千円)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出

物件費支出

経費支出

業務関連費用支出(財務的支出を除く)

② 移転支出

他会計への移転支出

補助金等移転支出

社会保障関係費等移転支出

その他の移転支出

2. 経常的収入

① 租税収入

② 社会保険料収入

③ 経常業務収益収入

経常収益収入

業務関連収益収入

④ 移転収入

他会計からの移転収入

補助金等移転収入

その他の移転収入

経常的収支

396,683,369 C=A+B

148,213,237 A

70,084,074

29,946,386

46,173,600

2,009,177

248,470,132 B

0

166,801,013

74,001,610

7,667,509

451,848,665 H=D+E+F+G

152,197,365 D

38,702,954 E

69,033,832 F

54,942,751

14,091,081

191,914,514 G

0

143,669,036

48,245,478

55,165,296 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

② 長期金融資産形成支出

③ その他の資本形成支出

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

② 長期金融資産償還収入

③ その他の資本処分収入

資本的収支

46,088,274 M=J+K+L

37,378,225 J

4,114,588 K

4,595,461 L

7,949,162 Q=N+O+P

2,496,993 N

3,187,796 O

2,264,373 P

-38,139,112 R=Q-M

基礎的財政収支

17,026,184 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費(利払分)支出

借入金支払利息支出

② 元本償還支出

公債費(元本分)支出

公債(短期)元本償還支出

公債元本償還支出

借入金元本償還支出

短期借入金元本償還支出

借入金元本償還支出

その他の元本償還支出

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債(短期)発行収入

公債発行収入

② 借入金収入

短期借入金収入

借入金収入

③ その他の財務的収入

財務的収支

65,230,332 V=T+U

14,253,205 T

14,210,425

42,780

50,977,127 U

46,320,232

42,023,333

4,296,899

4,480,000

4,480,000

0

176,895

53,863,937 Z=W+X+Y

46,580,298 W

0

46,580,298

4,910,200 X

4,910,200

0

2,373,439 Y

-11,366,395 AA=Z-V

当期資金収支額

5,659,789 AB=S+AA

期首資金残高

22,071,265 AC

期末資金残高

27,731,054 AD=AB+AC

BSへ

連結貸借対照表(BS)

(単位:千円)

【資産の部】

1. 金融資産			119,024,656	F=D+E
資金			30,944,248	E
金融資産(資金を除く)			88,080,408	D=A+B+C
債権		35,286,287		A
税等未収金	19,613,992			
未収金	11,701,861			
貸付金	6,411,127			
その他の債権	1,029,433			
(控除)貸倒引当金	-3,470,126			
有価証券		434,910		B
投資等		52,359,211		C
出資金	6,685,666			
基金・積立金	45,127,260			
財政調整基金	0			
減債基金	2,599,935			
その他の基金・積立金	42,527,325			
その他の投資		546,285		
2. 非金融資産			2,626,238,720	M=J+K+L
事業用資産			812,166,958	J=G+H+I
有形固定資産		771,390,722		G
土地	522,834,603			
立木竹	0			
建物	229,615,310			
工作物	689,471			
機械器具	4,438,626			
物品	7,402,819			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	520,071			
建設仮勘定	5,889,822			
無形固定資産		16,194,631		H
地上権	2,499,997			
著作権・特許権	78,082			
ソフトウェア	2,048,268			
電話加入権	8,783			
のれん	0			
その他の無形固定資産	11,559,501			
棚卸資産		24,581,605		I
インフラ資産			1,814,071,762	K
公共用財産用地	1,116,629,201			
公共用財産施設	578,644,890			
その他の公共用財産	102,800,309			
公共用財産建設仮勘定	15,997,362			
繰延資産			0	L
資産合計			2,745,263,376	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債			93,874,824	O
未払金及び未払費用		18,824,349		
前受金及び前受収益		10,648,969		
引当金		2,954,884		
賞与引当金	2,954,884			
預り金(保管金等)		5,976,631		
公債(短期)		52,238,739		
短期借入金		2,952,460		
その他の流動負債		278,792		
2. 非流動負債			628,769,023	P
公債		550,183,067		
借入金		14,008,611		
責任準備金		0		
引当金		60,436,619		
退職給付引当金	58,302,768			
その他の引当金	2,133,851			
負ののれん		0		
その他の非流動負債		4,140,726		
負債合計			722,643,847	Q=O+P

【純資産の部】

財源		-10,897,279		R
資産形成充当財源(調達源泉別)		36,683,885		S
税収	2,889,306			
社会保険料	455,828			
移転収入	1,103,801			
公債等	37,877,954			
その他の財源の調達	-26,270,538			
評価・換算差額等	20,627,534			
少数株主持分		4,747,117		T
その他の純資産		1,992,085,804		U
開始時未分析残高	1,998,881,194			
その他純資産	-6,795,390			
純資産合計			2,022,619,527	V=R+S+T+U
負債・純資産合計			2,745,263,374	W=Q+V

連結行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用		202,630,933	E=A+B+C+D
①人件費	83,047,492		A
議員歳費	488,364		
職員給料	57,696,478		
賞与引当金繰入	252,451		
退職給付費用	9,071,373		
その他の人件費	15,538,826		
②物件費	53,219,864		B
消耗品費	7,759,893		
維持補修費	10,217,515		
減価償却費	19,536,247		
その他の物件費	15,706,209		
③経費	49,445,344		C
業務費	348,387		
委託費	41,820,936		
貸倒引当金繰入	241,083		
その他の経費	7,034,938		
④業務関連費用	16,918,233		D
公債費(利払分)	14,210,425		
借入金支払利息	42,780		
資産売却損	98		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	2,664,930		
2. 移転支出		246,776,995	F
①他会計への移転支出	0		
②補助金等移転支出	164,459,603		
③社会保障関係費等移転支出	74,001,610		
④その他の移転支出	8,315,782		
経常費用合計(総行政コスト)		449,407,928	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		77,222,186	J=H+I
①業務収益	61,488,989		H
自己収入	61,227,028		
その他の業務収益	261,961		
②業務関連収益	15,733,197		I
受取利息等	344,909		
資産売却益	1,470,698		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連外収益	13,917,590		
経常収益合計		77,222,186	K=J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

純経常費用(純行政コスト)

0	L
-372,185,742	M=(K-G)-L NWMへ

連結純資産変動計算書(NWM)

(単位:千円)

	財源			資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	少数株主持分合計	その他の純資産		純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費	財源合計	税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等			開始時未分析残高	その他の純資産		その他の純資産合計
前期末残高			0	0	0	0	0	0	0	0	4,795,825	1,998,881,194	-6,844,149	1,992,037,045	1,996,832,870
当期変動額			0												0
I. 財源変動の部	-10,897,279	0	-10,897,279												-10,897,279
1. 財源の使途	429,094,270	0	429,094,270												429,094,270
① 繰経常費用への財源措置	372,185,738	0	372,185,738												372,185,738
② 固定資産形成への財源措置	42,181,294	0	42,181,294												42,181,294
事業用資産形成への財源措置	16,157,422	0	16,157,422												16,157,422
インフラ資産形成への財源措置	26,023,872	0	26,023,872												26,023,872
③ 長期金融資産形成への財源措置	4,428,450	0	4,428,450												4,428,450
④ その他の財源の使途	10,298,788		10,298,788												10,298,788
直接資本減耗	10,298,787		10,298,787												10,298,787
その他財源措置	1		1												1
2. 財源の調達	418,196,991		418,196,991												418,196,991
① 税金	152,252,752		152,252,752												152,252,752
② 社会保険料	38,904,272		38,904,272												38,904,272
③ 移転収入	192,725,554		192,725,554												192,725,554
他会計からの移転収入	1		1												1
補助金等移転収入	143,669,033		143,669,033												143,669,033
国庫支出金	120,627,784		120,627,784												120,627,784
都道府県等支出金	23,041,249		23,041,249												23,041,249
市町村等支出金	0		0												0
その他の移転収入	49,056,520		49,056,520												49,056,520
④ その他の財源の調達	34,314,413		34,314,413												34,314,413
固定資産売却収入(元本分)	1,026,705		1,026,705												1,026,705
長期金融資産償還収入(元本分)	3,474,036		3,474,036												3,474,036
その他財源調達	29,813,672		29,813,672												29,813,672
II. 資産形成充当財源変動の部				2,889,306	455,828	1,103,801	37,877,954	-26,270,538	20,627,534	36,683,885					36,683,885
1. 固定資産の変動				2,889,306	455,828	1,103,801	37,877,954	-27,224,952	45,398,140	45,580,437					45,580,437
① 固定資産の減少				0	0	0	0	41,998,997	0	41,998,997					41,998,997
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	29,813,672	0	29,813,672					29,813,672
除売却相当額				0	0	0	0	12,185,325	0	12,185,325					12,185,325
② 固定資産の増加				2,889,306	455,828	1,103,801	37,877,954	14,774,045	87,579,434	87,579,434					87,579,434
固定資産形成				2,889,306	455,828	1,103,801	37,877,954	14,774,045	42,181,294	42,181,294					42,181,294
無償所管換等				0	0	0	0	0	45,398,140	45,398,140					45,398,140
2. 長期金融資産の変動				0	0	0	0	954,414	-14,919,640	954,414					954,414
① 長期金融資産の減少				0	0	0	0	3,474,036	14,919,640	3,474,036					3,474,036
② 長期金融資産の増加				0	0	0	0	4,428,450	4,428,450	4,428,450					4,428,450
3. 評価・換算差額等の変動									-9,850,966	-9,850,966					-9,850,966
① 評価・換算差額等の減少									21,921,116	21,921,116					21,921,116
再評価損									21,879,647	21,879,647					21,879,647
その他評価額等減少									41,469	41,469					41,469
② 評価・換算差額等の増加									12,070,150	12,070,150					12,070,150
再評価益									12,070,150	12,070,150					12,070,150
その他評価額等増加									0	0					0
III. 少数株主持分変動の部											-48,708				-48,708
1. 少数株主持分の減少											48,708				48,708
2. 少数株主持分の増加											0				0
IV. その他の純資産変動の部											0	48,759	48,759	48,759	48,759
1. 開始時未分析残高											0	48,759	48,759	48,759	48,759
2. その他の純資産の変動											0	0	0	0	0
① 純資産の減少											48,759	48,759	48,759	48,759	48,759
② 純資産の増加											0	0	0	0	0
当期変動額合計	-10,897,279	0	-10,897,279	2,889,306	455,828	1,103,801	37,877,954	-26,270,538	20,627,534	36,683,885	-48,708	0	48,759	48,759	25,786,657
当期末残高			-10,897,279	2,889,306	455,828	1,103,801	37,877,954	-26,270,538	20,627,534	36,683,885	4,747,117	1,998,881,194	-6,795,390	1,992,085,804	2,022,619,527

【経常的収支区分】

I. 経常的収支				
1. 経常的支出				407,921,090 C=A+B
① 経常業務費用支出		161,210,818	A	
人件費支出	74,693,903			
物件費支出	36,111,742			
経費支出	48,356,785			
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	2,048,388			
② 移転支出		246,710,272	B	
他会計への移転支出	0			
補助金等移転支出	164,459,603			
社会保障関係費等移転支出	74,001,610			
その他の移転支出	8,249,059			
2. 経常的収入				460,925,158 H=D+E+F+G
① 租税収入		152,197,365	D	
② 社会保険料収入		38,917,062	E	
③ 経常業務収益収入		77,085,175	F	
経常収益収入	62,902,760			
業務関連収益収入	14,182,415			
④ 移転収入		192,725,556	G	
他会計からの移転収入	0			
補助金等移転収入	143,669,036			
その他の移転収入	49,056,520			
経常的収支				53,004,068 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支				
1. 資本的支出				46,465,554 N=J+K+L+M
① 固定資産形成支出		37,441,643	J	
② 長期金融資産形成支出		4,428,450	K	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出えん支出		0	L	
④ その他の資本形成支出		4,595,461	M	
2. 資本的収入				8,321,300 S=O+P+Q+R
① 固定資産売却収入		2,497,305	O	
② 長期金融資産償還収入		3,474,036	P	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出えん償還収入		0	Q	
④ その他の資本処分収入		2,349,959	R	
資本的収支				-38,144,254 T=S-N
基礎的財政収支				14,859,814 U=I+T

【財務的収支区分】

III. 財務的収支				
1. 財務的支出				69,684,007 X=V+W
① 支払利息支出		14,253,205	V	
公債費(利払分)支出	14,210,425			
借入金支払利息支出	42,780			
② 元本償還支出		55,430,802	W	
公債費(元本分)支出	46,320,232			
公債(短期)元本償還支出	42,023,333			
公債元本償還支出	4,296,899			
借入金元本償還支出	8,933,675			
短期借入金元本償還支出	4,480,000			
借入金元本償還支出	4,453,675			
その他の元本償還支出	176,895			
2. 財務的収入				61,105,786 AB=Y+Z+AA
① 公債発行収入		46,580,298	Y	
公債(短期)発行収入	0			
公債発行収入	46,580,298			
② 借入金収入		12,152,049	Z	
短期借入金収入	5,077,875			
借入金収入	7,074,174			
③ その他の財務的収入		2,373,439	AA	
財務的収支				-8,578,221 AC=AB-X
当期資金収支額				6,281,593 AD=U+AC
期首資金残高				24,662,657 AE
期末資金残高				30,944,250 AF=AD+AE

BSへ